



Title	大都市地域における単独世帯の増加に対応した住宅供給の適正化に関する基礎的研究
Author(s)	田中, みさ子
Citation	大阪大学, 1994, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/39132
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	田 中 み さ 子
博士の専攻分野の名称	博 士 (工 学)
学 位 記 番 号	第 1 1 5 4 4 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 6 年 9 月 3 0 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 工学研究科 環境工学専攻
学 位 論 文 名	大都市地域における単独世帯の増加に対応した住宅供給の適正化に関する基礎的研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 鳴海 邦碩 教 授 東 孝光 教 授 笹田 剛史 教 授 水野 稔 教 授 山口 克人 教 授 藤田 正憲 教 授 盛岡 通

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、単独世帯の増加という近年の世帯構成の変化が、都市における住環境および近隣社会におよぼす影響について明らかにすることにより、今後の住宅供給において単独世帯の住宅および住環境ニーズを組入れていく方策について考察したもので、内容は序章および本編7章からなっている。

序章では、大都市地域における単独世帯住宅研究の意義について、既往の研究成果をふまえつつ論じ、あわせて論文の構成を述べている。

第1章では、日本と欧米を例に、単独世帯の増加傾向が都市化の進んだ先進諸国に共通した現象であり、またそれは高齢化や個人化への意識の変化という社会現象に関わったものであると論じている。

第2章では、戦後の我が国における単独世帯の居住形式の流れを取りあげ、それが第1章で述べた個人化の潮流に従って変遷していく過程について論じている。また近年新しく出現した居住形態について言及する一方で、都市において単独世帯の住居が増加したことによる地域環境への影響について論じている。

第3章では、まず既往の統計資料をもとに、単独世帯の属性によって居住する住宅形式が異なるために、それぞれの居住上の課題が異なっていることを確認している。次に大学生と単身赴任者の単独世帯を対象に、小規模で狭小な居室の共同住宅における居住の実態および住要求について調査し分析している。さらに大阪都市圏の代表的な住宅地における居住者の住居移動実態を調査し、居住者の2割がライフステージの転機において狭小な一居室住居への居住を経験していること、単独世帯の人々が年齢の上昇につれて特定地域への定住傾向をみせていることについて確認し、単独世帯の属性およびライフステージの変化による住要求の違いに対応するために多様性のある住宅が供給される必要があることを指摘している。

第4章では、高齢単独世帯の主要な住宅形式の一つとなっている木造賃貸住宅の建て替えが今後的高齢単独世帯の居住条件に影響することに着目し、豊中市庄内地区を事例に、木造賃貸住宅経営者が高齢単独世帯の建て替え後の入居を忌避する傾向にあることを意識調査を通して検証し、高齢単独世帯に対する公的な住宅供給の重要性および高齢単独世帯が居住する木造賃貸住宅経営者に対する公的な支援の必要性について論じている。

第5章では、大阪市を事例に単独世帯の主要な住宅形式となりつつあるワンルーム形式共同住宅の居住者について、居住行動の実態、居住および近隣関係に対する意識について調査・分析し、単独世帯に都心居住指向が存在することおよびその居住行動が近隣環境への配慮を欠く傾向があることを指摘し、単独世帯を組込んだ近隣社会形成システムの確立の必要性について論述している。

第6章では、単独世帯を主たる対象として供給された大阪市内の非木造共同住宅について、住宅・住戸形態から5つのタイプに類型化するとともに、その立地による市街地変化の実態および住戸の用途転用の実態について住環境の形成という観点から分析し、単独世帯を対象とする住宅開発が地域環境に与える影響が大きいことを検証し、単独世帯を対象とする住宅開発の立地誘導の必要性および用途混合を組込んだ集合住宅計画による都心居住の促進の可能性について論じている。

第7章では、各章の考察をふまえて単独世帯の増加に対応した住宅供給の適正化の方向をとりまとめるとともに、基本的な課題として、家族世帯を重視した住宅供給から個人を主眼とした住宅供給への転換の必要性、ならびに住宅の質の確保にとどまりがちな従来の住宅供給から、地域住環境形成に貢献しうる住宅供給への転換の必要性について指摘し、これらの課題解決のための提案をおこなっている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、都市における住宅供給計画の基礎として、世帯構成の変化に対応した住宅供給について取り上げた研究で、近年の単独世帯の増加現象に対し、統計分析および事例分析を通して、住宅供給の適正化のための基礎的な知見をまとめたものである。得られた結果を要約すると以下の通りである。

- (1) 単独世帯の住要求および住居移動の実態分析を通じて、単独世帯が属性の違いおよび異なったライフステージにおいて、住居形式および周辺環境に関して相違するニーズをもつこと、単独世帯に都心居住指向が存在すること、また、年齢を重ねるに従って特定地域への定住傾向をみせることを明らかにしている。
- (2) 単独世帯の居住行動および近隣関係に関する意識の分析を通じて、一般にいわれる近隣環境への無配慮な居住行動が、設備の不備や近隣社会に単独世帯を受入れる仕組みが欠落していることなどに起因する傾向にあることを明らかにしている。
- (3) 木造賃貸住宅経営者に高齢単独世帯に対する忌避傾向が存在することを経営意識の分析を通じて明らかにし、木造賃貸住宅の更新によって高齢単独世帯の住宅問題が顕在化する可能性があることを明示している。
- (4) 単独世帯を主たる対象に供給された非木造共同住宅の立地および住戸の用途転用実態の分析を通じて、単独世帯向けの住宅が従来戸建て住宅敷地であった小規模敷地に建設される傾向にあるため周辺環境に与える影響が大きいこと、さらに住戸規模が狭小なために将来利用価値の低い建築ストックとなる可能性が高いことを明示している。
- (5) 以上の知見をふまえて、単独世帯の増加に対応した住宅供給の適正化の方法として、多様な住戸構成をもった住宅供給の必要性、単独世帯を組込んだ近隣社会形成システムの確立の必要性、単独世帯を対象とする住宅開発の立地誘導の必要性および用途混合を組込んだ集合住宅計画による都心居住の促進の可能性、および高齢単独世帯に対する公的な住宅供給の重要性および木造賃貸住宅経営者に対する公的な支援の必要性について提言している。

以上のように、本論文は、住宅開発による良好な地域環境の形成という観点に立って、従来の住宅政策においては認識されることの少なかった単独世帯向け住宅に着目し、その適正な供給のための基礎的課題を提示するとともに課題解決のための提案をおこなっており、環境工学の発展に寄与する所大である。よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。